

2021年12月20日

各 位

会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社
 代表者 代表取締役社長 青柳 史郎
 (戸籍上の氏名 鱸 史郎)
 (コード番号: 4417 東証マザーズ)
 問合せ先 代表取締役副社長 管理本部長 原 伸一
 (TEL 03-3578-9001)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)における当社の業績予想は次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	4,172	100.0	41.5	1,916	100.0	2,948	100.0
営業利益	400	9.6	64.7	212	11.1	242	8.2
経常利益	381	9.1	59.2	209	11.0	239	8.1
当期(四半期)純利益	260	6.2	55.1	137	7.2	167	5.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	80.57円			43.20円		54.70円	
1株当たり配当金	-			0.00円		9.67円	

- (注) 1. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年10月22日付で、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。
3. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2022年3月期 業績予想の前提条件】

(1) 全体見通し

当社は、特に中堅・中小企業における情報通信ネットワークの安全を確保し、コンピュータへの不正侵入、データの改ざんや破壊、情報漏洩、コンピュータウイルスの感染等から企業を守ること、また、そのために必要なセキュリティ人材を育成することを目的とした、サイバーセキュリティに特化した専門企業です。

当社がこれまで培ってきたサイバーセキュリティの知見を社会に還元することで、日本全国の企業、特に中堅・中小企業におけるサイバーセキュリティリスクに対する自衛力向上を目指し、「サイバーセキュリティ教育カンパニー」をコンセプトに掲げ、「教育」を軸としたサイバーセキュリティに関する多面的なサービスを提供しております。

世の中のAI技術の発達やIoT機器の普及、企業のテレワーク導入やDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展など、社会・経済の情報技術への依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。そのため、あらゆる業種の企業におけるサイバーセキュリティリスクは多様化・高度化しており、大規模企業のみならず、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

一方で、サイバーセキュリティの専門知識を持つ人材（セキュリティ人材）の多くは、一部の大手サイバーセキュリティ専門企業に所属しており、また、一般企業においては、自社のサイバーセキュリティに関する業務を外部の専門企業へ委託することが一般的であるため、自社内におけるセキュリティ人材の育成方法や育成機会が確立されず、結果的に、日本におけるセキュリティ人材が圧倒的に不足しております。また、サイバーセキュリティに関するサービスを提供する事業者側の提供能力にも限界があり、一般企業、特に中堅・中小企業では、サイバーセキュリティ対策を講じる上での相談先がないのが現状です。

このように、中堅・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策需要の高まりと、セキュリティ人材不足の業界環境により、当社ビジネスにとっての好環境が継続していると考えております。

当社がターゲットとする中堅・中小企業の市場規模は、セキュリティの実装を支援する関連市場で約1兆円、教育関連市場で約1.2兆円、合計約2.2兆円であると捉えております。

市場規模算出にあたり、2021年3月期の当社顧客771社を従業員規模別に、当社各サービスにおける1社当たりの平均取引金額を算出し、従業員規模別の企業数を乗じております。

セキュリティの実装を支援する関連市場の約1兆円の内訳は、コンサルティングサービスで約2,058億円（4.4百万円/社^{*1}×3,000社^{*2}+3.2百万円/社^{*3}×58,000社^{*4}）、脆弱性診断サービスで約1,287億円（3.8百万円/社^{*1}×3,000社^{*2}+1.9百万円/社^{*3}×58,000社^{*4}）、セキュリティソリューション事業で約6,217億円（フロー2.3百万円/社^{*1}×3,000社^{*2}+3.6百万円/社^{*3}×58,000社^{*4}、ストック4.0百万円/社^{*1}×3,000社^{*2}+6.5百万円/社^{*3}×58,000社^{*4}）です。

教育関連市場の約1.2兆円の内訳は、セキュリティ教育講座のSecuriSTで約4,219億円（44万円^{*5}×95.9万人^{*6}）、EC-Councilで8,247億円（86万円^{*5}×95.9万人^{*6}）、メール訓練サービスで約688億円（1.7百万円/社^{*1}×3,000社^{*2}+1.0百万円/社^{*3}×58,000社^{*4}）です。

- ※1 1,000人以上5,000人未満の従業員規模の顧客における1社当たりの平均取引金額(2021年3月期)
- ※2 1,000人以上5,000人未満の従業員規模の事業者数(出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査結果」)
- ※3 100人以上1,000人未満の従業員規模の顧客における1社当たりの平均取引金額(2021年3月期)
- ※4 100人以上1,000人未満の従業員規模の事業者数(出典:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査結果」)
- ※5 当該講座の1人当たり受講料
- ※6 IT人材数(出典:IPA 2019年度推定IT企業IT人材数)

2021年3月期においては、従前から継続しているサイバーセキュリティに関する情報提供・訴求を目的としたセミナーをオンラインで開催するなど、コロナ禍においても積極的なマーケティング活動を実施したことにより、中堅・中小企業の需要を捉え、新規の受注を伸長させました。また、セキュリティエンジニア育成講座をオンライン型へと切替えたことが、講座の認知度向上と相まって、受講者数の増加を後押ししました。

これらの結果、2021年3月期の経営成績は、売上高2,948百万円(前期比82.4%増)、営業利益242百万円(前期比223.7%増)、経常利益239千円(前期比227.4%増)、当期純利益167百万円(前期比333.7%増)となりました。

売上高2,948百万円の内訳は、新規顧客304社(前期比111社増)で413百万円、既存顧客467社(前期比169社増)で2,535百万円となっており、顧客数は合わせて771社、案件数は約3,000件を獲得しております。また、既存顧客における継続取引率は85%以上であり、安定した顧客基盤となっております。

2022年3月期の業績予想は、売上高4,172百万円(前期比41.5%増)、営業利益400百万円(前期比64.7%増)、経常利益381百万円(前期比59.2%増)、当期純利益260百万円(前期比55.1%増)となる見込みです。

なお、本資料記載の2022年3月期の業績予想は、上期(2021年4月～9月)は実績値に基づき、下期(2021年10月～2022年3月)は当社予測値として策定しております。予測値につきましては、案件管理システムにて個別案件のステータスを管理し、個々に売上確度を判定したうえで算定しております。

(2) 売上高

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントですが、サービス別に、「教育事業」、「コンサルティング事業」、「セキュリティソリューション事業」、「ITソリューション事業」の4つの事業区分としております。

これら4つの事業区分ごとの売上計画を達成するには、受注高を先行して積み上げることが必要であり、引き続き、受注拡大に向けた活動を積極的に展開してまいります。

具体的には、中堅・中小企業がセキュリティ投資をし易いよう、相対的に低い価格帯(大手企業が講じているセキュリティ対策費用のおおよそ半額程度)で、「緊急対応」「現状課題の可視化(アセスメン

ト)」「標的型メール訓練」「脆弱性診断」「教育 (SecuriST、EC-Council)」など、幅広いセキュリティサービスを取りそろえることにより、新規の顧客を獲得いたします。

さらに、顧客ニーズや顧客の状況を的確に捉え、ひとつのサービス提供から多角的なサービス提供へと繋げる「点から面へ」の活動を積極的に展開し、1社あたりの売上高を増加させていきます。

「点から面へ」の手法としては、当社が保有する7万件を超えるハウスリストを用いたマーケティング活動（プレスリリース、ウェビナー等）や、販売パートナー企業による安定的な見込み顧客の獲得、サービス提供完了時の報告会における体系的なセキュリティ対策の提案（例：脆弱性診断結果を顧客に報告する際に、脆弱性診断員のみならず、セキュリティコンサルタントが同席し、より効果的なセキュリティ対策を提案）等を行います。

また、より多くの企業の「自衛力」を効率良く高めていくため、首都圏以外の商圏拡大も目指していきます。具体的には、地域のIT企業等に対して当社がセキュリティ教育を実施することで販売パートナー化を進め、当該IT企業等が自身の顧客に対するセキュリティ対策の窓口となり、当社の各サービスを間接的に提供することに繋げてまいります。

さらに、セキュリティ需要の拡大にともない、サービス提供余力が不足するリスクを払拭するため、IT企業等に対して当社がセキュリティ教育を実施し、当社と共にセキュリティサービスを提供する側の企業（デリバリーパートナー）を創生することで、サービス提供体制強化による受注拡大を目指します。

以下に事業区分ごとに売上高の予想値を記載します。

① 教育事業

教育事業は、当社売上高の約20%を占めております。その中でも主力サービスは、企業向けの（A）セキュリティ訓練サービスと、エンジニア向けの（B）セキュリティ教育講座です。

（A）セキュリティ訓練サービスは、企業の役職員を対象とした以下のサービスです。

a. 標的型メール訓練サービス（トラップメール）

顧客企業の対象者に、攻撃メールを模擬した無害の訓練メールを送信します。訓練メールに含まれる、URLリンクあるいは添付ファイルを開封した対象者には、教育コンテンツが表示されると共に、開封した日時等のアクセスログが当社の訓練サーバ側に取得されます。当社では訓練結果を集計し、ログデータ一式と共に顧客企業に報告します。

対象者が攻撃メールを疑似体験することで、各々のセキュリティ意識を向上させるだけでなく、攻撃を受けた際の組織内での報告・初動対応フローを確立し、訓練することで、組織全体の攻撃耐性の向上を図るサービスです。豊富な訓練パターンと、自社のセキュリティ耐性が同業他社と比較してどの程度であるか可視化される点を評価いただき、標的型メール訓練サービス市場で、中堅企業規模（従業員数1,000名～5,000名未満）でトップシェア^{※7}を維持しております。

※7 出典：ITR「ITR MARKET VIEW：サイバー・セキュリティ・コンサルティング・サービス市場2020」：

標的型攻撃メール訓練サービス市場－従業員1,000～5,000人未満・売上金額シェア（2020年度予測）

b. Mina Secure®（ミナセキュア）

情報セキュリティ対策のeラーニングサービスです。顧客企業の一般従業員向けに、日常業

務の中でのセキュリティ対策を分かりやすく説明し、教育することで、組織全体のセキュリティリテラシー向上を図るサービスです。標的型メール訓練サービスとのセット販売を積極的に展開することで認知向上が進み、今後の利用者の増加が見込まれます。

セキュリティ訓練サービスは、一度採用いただいた顧客において定期的に実施いただいております、そのリピート率は85%以上を誇ります（2020年3月期と2021年3月期の対比）。

2022年3月期においても、既存顧客では同程度のリピート率で推移しており、積極的なマーケティング活動による新規顧客の獲得（2021年9月末までに54社獲得済）と合わせて、2021年9月末の累計実績は、157.3百万円（通期進捗率40.0%）であり、通期売上高は393百万円（前期実績291.5百万円）を見込んでおります。

(B) セキュリティ教育講座は、セキュリティエンジニアとITエンジニア（非セキュリティ人材）を対象としたセキュリティエンジニア育成サービスです。セキュリティの全体像を網羅したコースを取りそろえており、主要サービスは次のとおりです。

a. EC-Council

当社は、2016年に米国EC-Council International社（以下、EC-Council）と販売代理店契約を締結し、EC-Councilの提供する情報セキュリティエンジニア向け認定トレーニング及び認定資格試験を日本国内で提供しております。

EC-Councilのトレーニングコースは、世界に数ある教育コースの中でも実践的であり、即戦力となる人材を短期間に育て上げるコースです。国際的に認知度の高い認定資格であり、有資格者が米国国防総省や国家安全保障局をはじめ、世界の重要システムを防衛しております。

コースは目的別に、CND（認定ネットワークディフェンダー）、CEH（認定ホワイトハッカー）、CHFI（コンピュータフォレンジック調査員）、CASE-Java（認定アプリケーションセキュリティエンジニア）等があり、いずれも当社にて教材を日本語に翻訳したうえで提供しております。主に、企業や官公庁の情報セキュリティ担当者やエンジニア、IT関連の人材派遣登録者等が、スキルアップや資格取得を目的に受講されております。

b. SecuriST（セキュリスト）

当社が開発し、2020年11月に提供を開始したトレーニング及び認定資格試験です。脆弱性診断の基礎的なスキルを認定することを目的とするとともに、システムに関わるより多くの方がシステムのセキュリティを評価するための知識や技術を習得することを目的としているため、企業や官公庁のセキュリティエンジニアのみならず、ITに関わる方々に広く受講いただいております。現在は「認定ネットワーク脆弱性診断士」及び「認定Webアプリケーション脆弱性診断士」の2コースに加え、2021年10月より、新コース「セキュアWebアプリケーション設計士」の提供を開始しました。今後もコースの種類を増やす予定です。

セキュリティ教育講座は、2020年5月からオンライン型の講座に移行しており、首都圏のみならず遠方からの受講者が増加しております。合わせて各種マーケティングの実施による認知向上と、多くのIT企業への営業活動が奏功し、2021年3月期は、1,148名（前期比707名増）

の受講実績、リピート率は85%を誇ります。

2022年3月期においても、既存顧客では同程度のリピート率で推移しており、積極的なマーケティング活動による新規顧客の獲得（2021年9月末までに870名獲得済）と合わせて、2021年9月末の累計実績は、180.5百万円（通期進捗率44.2%）であり、通期売上高は1,664名（前期実績1,148名）408百万円（前期実績273.6百万円）を見込んでおります。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業は、当社売上高の約28.4%を占めております。その中でも主力サービスは、セキュリティ実装の上流工程を支援する多様な「(A) コンサルティングサービス」と「(B) 脆弱性診断サービス」です。

(A) コンサルティングサービスは、顧客企業のサイバーセキュリティに関する課題について、現状を可視化し、リスクを分析したうえで、適切な改善策を提案するサービスです。セキュリティ改善計画の策定、セキュリティの管理体制やインシデント（セキュリティ事故となりうる事象）対応の体制構築の支援、システム監査やセキュリティ監査、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に代表される各種認証取得の支援、インシデント発生をシミュレーションした対応訓練サービス等、幅広く提供しております。

コンサルティングサービスは、現状の可視化サービス等を一度採用いただいた顧客に対し、セキュリティ対策のロードマップを作成し、年次ごとの対策テーマを定め実施することにより、95%以上のリピート率を誇ります（2020年3月期と2021年3月期の対比）。

2022年3月期においても同程度のリピート率で推移しており、積極的なマーケティング活動による新規顧客の獲得（2021年9月末までに62社獲得済）と合わせて、2021年9月末の累計実績は249.7百万円（通期進捗率47.8%）であり、通期売上高は522百万円（前期実績402.8百万円）を見込んでおります。

(B) 脆弱性診断サービス（タイガーチームサービス）は、ハッカーと同様の技術を持つ専門エンジニアが、顧客企業のネットワークシステムに疑似攻撃を実施し、脆弱性の有無を診断するサービスです。検出した脆弱性については、その詳細な内容と対策措置、結果報告書を提供しております。また、システム開発におけるセキュリティ要件の診断や、IoT機器、スマートフォンのアプリケーションの診断等も提供しております。

脆弱性診断サービスは、顧客のDXへの取組みが加速していく中で、サービスリリース前のWebサイトやネットワークに対する脆弱性診断の需要が拡大しております。またWebサイトやネットワークに内在する脆弱性は、常に新しいものが発見されるため、定期的な脆弱性診断の実施が必須であり、87%以上のリピート率を誇ります（2020年3月期と2021年3月期の対比）。

2022年3月期においても同程度のリピート率で推移しており、積極的なマーケティング活動による新規顧客の獲得（2021年9月末までに33社獲得済）と合わせて、2021年9月末の累計実績は228.6百万円（通期進捗率41.4%）、通期売上高は552百万円（前期実績434.3百万円）を見込んでおります。

③ セキュリティソリューション事業

セキュリティソリューション事業は、当社売上高の約 28.5%を占めております。その中でも主力サービスは、最新の脅威や攻撃手法に対する有効なセキュリティ製品やサービスの提供です。また、発生したインシデントに対しては、緊急対応サービスも提供しており、原因及び被害範囲の調査を実施し、事態収束後は、セキュリティ製品の導入支援、運用管理面のサポート、関係者へのセキュリティ教育等、当社の様々なサービス連携で、再発防止に向けたサポートをワンストップで提供しております。

セキュリティソリューション事業は、ソフトウェアのサブスクリプションサービスと継続課金の運用サービスで、ストック売上比率が 82%（2021 年 3 月期）と高く、その継続率は 100%です（2020 年 3 月期と 2021 年 3 月期の対比）。

2022 年 3 月期においても同程度の継続率で推移しており、積極的なマーケティング活動による新規顧客の獲得（2021 年 9 月末までに 33 社獲得済）と合わせて、2021 年 9 月末の累計実績は 550.2 百万円（通期進捗率 45.7%）、通期売上高は 1,204 百万円（前期実績 839.6 百万円）を見込んでおります。

④ ITソリューション事業

ITソリューション事業は、当社売上高の約 24.8%を占めております。その中でも主力サービスは、ITインフラ構築やシステム開発、バイリンガルSES（システムエンジニアリングサービス）等、セキュリティ周辺領域のサービスを提供しております。現在の主な顧客は、海外に本社機能を持つ外資系企業や日系グローバル企業です。今後は、バイリンガル人材に当社のセキュリティ教育を施し、バイリンガルセキュリティSESサービスとして、セキュリティ人材不足の解消を実現していく考えです。

ITソリューション事業では、インフラの運用・保守、SES等の継続取引が 64%を占めております（2021 年 3 月期）。2022 年 3 月期においても同程度の割合で推移しており、積極的なマーケティング活動による新規顧客の獲得（2021 年 9 月末までに 37 社獲得済）と合わせて、2021 年 9 月末の累計実績は 549.9 百万円（通期進捗率 50.2%）、通期売上高は 1,095 百万円（前期実績 730.1 百万円）を見込んでおります。

（3）売上原価

売上原価については、①仕入原価（事業区分ごとに発生する外注費、ソフトウェアのライセンス及び保守費）と、②製造原価（製造部門の人件費と、地代家賃、減価償却費、旅費等の経費）が含まれております。2022 年 3 月期の予想値は、上期（2021 年 4 月～9 月）は実績値に基づき、下期（2021 年 10 月～2022 年 3 月）につきましては、①仕入原価は、個別案件ごとに見込み、②製造原価の人件費は人員計画に基づき、その他経費は過年度実績に鑑み見込んでおります。

これらの結果から、当事業年度の売上原価予想は、2,871 百万円（前期比 40.9%増）となる見込みです。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な販売費及び一般管理費は、営業部門・管理部門の人件費、広告宣伝費、人員等委託費、募集費等となります。

人件費は、既存の人件費に加えて、営業・サポート要員の拡充を計画し、人員計画に基づき、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出しております。

広告宣伝費は、2022年3月期より新たに実施しているタクシー動画広告に加えて、当社が得意とするWEBマーケティング費用が主要なものとなっており、売上高の予算達成に必要なと見込まれる金額を算出して計上しております。なお、売上高の獲得に必要な広告宣伝費は前期実績をもとに算出しております。

人員等委託費は、管理部門の効率化を図るためのアウトソーシング費用や、上場に向けたコンサルティング費用について、前期実績に鑑み算出しております。

募集費は、製造部門及び営業部門が計画する人員計画に基づき、人材紹介会社に支払う紹介料を算出しております。

これらの結果から、当事業年度の販売費及び一般管理費は、900百万円（前期比34.6%増）、営業利益は、400百万円（前期比64.7%増）となる見込みです。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は、発生が見込まれる支払利息及び上場関連費用を見込んでおり、2022年3月期の経常利益は381百万円（前期比59.2%増）を予想しております。

(6) 特別利益、当期純利益

特別損益の発生は見込んでおりません。これらに税金費用を加味した結果、当期純利益は260百万円（前期比55.1%増）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月20日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL <https://www.gsx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎 (戸籍上の氏名 鱸 史郎)
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,916	-	212	-	209	-	137	-
2021年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	43.20	-
2021年3月期第2四半期	-	-

(注) 2021年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,328	1,048	45.0
2021年3月期	2,384	942	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,048百万円 2021年3月期 942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	2,900.00	2,900.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,172	41.5	400	64.7	381	59.2	260	55.1	80.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,590株	2021年3月期	10,590株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	0株	2021年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	10,590株	2021年3月期2Q	10,000株

(注) 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。なお、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は株式分割前の株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による社会経済活動への制限が続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、AI技術の発達やIoT機器の普及、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入やDXの推進など、社会・経済の情報技術への依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。そのため、あらゆる業種の企業において、管理しなくてはならないサイバーセキュリティリスクは多様化・高度化しており、大規模企業のみならず、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

このような環境の中、当社は、主に中堅企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、売上高を拡大させました。

当第2四半期累計期間においては、当社サービスの認知度向上を目的に、タレントを起用した動画広告や、SNSを活用した広告施策等、積極的なマーケティング活動を実施することで受注が伸長しました。特に、セキュリティエンジニアのみならず、広くITに関わる人材を対象とした、当社オリジナルの教育講座「SecuriST 認定脆弱性診断士」は大きな反響を得ており、IT企業からの申し込みを中心に受講者数は好調に推移しております。

また、パートナー企業との協業がいつそう進むことで、当社業容が拡大しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,916,376千円、営業利益212,815千円、経常利益209,989千円、四半期純利益137,235千円となりました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は2,328,497千円となり、前事業年度末に比べ55,776千円減少いたしました。その主な内容は、前払費用の増加49,301千円、売掛金及び契約資産（前事業年度は「売掛金」）の増加43,716千円、現金及び預金の減少118,024千円等であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,279,772千円となり、前事業年度末に比べ162,300千円減少いたしました。その主な内容は、未払金の減少83,485千円、契約負債（前事業年度は「前受収益」）の減少48,796千円、長期借入金の減少21,450千円等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,048,725千円となり、前事業年度末に比べ106,524千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金の増加106,524千円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ118,024千円減少し534,299千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58,108千円となりました。この主な要因としては、税引前四半期純利益が209,989千円となったものの、その他の負債の減少113,528千円、前払費用の増加49,301千円及び法人税等の支払73,583千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,245千円となりました。この主な要因としては、本社オフィス及び西日本支社オフィスの工事に伴う有形固定資産の取得による支出4,752千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52,670千円となりました。この主な要因としては、配当金の支払額30,711千円及び長期借入金の返済による支出21,450千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,324	534,299
売掛金	692,289	—
売掛金及び契約資産	—	736,006
商品	21,674	23,894
前払費用	548,819	598,120
その他	34,431	11,200
流動資産合計	1,949,539	1,903,520
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	40,432	42,480
減価償却累計額	△15,319	△16,839
建物附属設備（純額）	25,113	25,640
工具、器具及び備品	26,502	29,207
減価償却累計額	△15,427	△16,371
工具、器具及び備品（純額）	11,075	12,836
リース資産	3,056	3,056
減価償却累計額	△1,018	△1,528
リース資産（純額）	2,037	1,528
有形固定資産合計	38,225	40,005
無形固定資産		
のれん	121,761	114,997
ソフトウェア	124,986	106,675
商標権	23	16
その他	0	3,173
無形固定資産合計	246,772	224,863
投資その他の資産		
投資有価証券	15,673	14,500
繰延税金資産	91,418	91,418
敷金及び保証金	31,213	34,519
施設利用会員権	—	8,240
その他	11,430	11,430
投資その他の資産合計	149,736	160,108
固定資産合計	434,734	424,976
資産合計	2,384,273	2,328,497

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,470	140,692
1年内返済予定の長期借入金	42,900	42,900
リース債務	1,120	1,120
未払金	126,616	43,130
未払費用	24,172	19,061
未払法人税等	72,417	82,260
前受収益	763,001	—
契約負債	—	714,205
賞与引当金	71,616	69,207
未払消費税等	65,028	42,260
その他	26,365	13,580
流動負債合計	1,308,708	1,168,418
固定負債		
長期借入金	128,700	107,250
リース債務	1,120	560
株式給付引当金	3,543	3,543
固定負債合計	133,363	111,353
負債合計	1,442,072	1,279,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,800	291,800
資本剰余金	344,444	344,444
利益剰余金	305,956	412,480
株主資本合計	942,201	1,048,725
純資産合計	942,201	1,048,725
負債純資産合計	2,384,273	2,328,497

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自2021年4月1日 至2021年9月30日）
売上高	1,916,376
売上原価	1,308,800
売上総利益	607,576
販売費及び一般管理費	394,761
営業利益	212,815
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	19
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	460
上場関連費用	2,000
有価証券売却損	387
営業外費用合計	2,848
経常利益	209,989
税引前四半期純利益	209,989
法人税等	72,754
四半期純利益	137,235

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自2021年4月1日 至2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	209,989
減価償却費	21,396
のれん償却額	6,764
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,409
受取利息	△3
支払利息	460
為替差損益（△は益）	△19
投資有価証券売却損益（△は益）	387
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△43,716
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,219
前払費用の増減額（△は増加）	△49,301
その他の資産の増減額（△は増加）	11,685
仕入債務の増減額（△は減少）	25,241
契約負債の増減額（△は減少）	△48,796
その他の負債の増減額（△は減少）	△113,528
小計	15,931
利息の受取額	3
利息の支払額	△460
法人税等の支払額	△73,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,752
無形固定資産の取得による支出	△3,278
投資有価証券の売却による収入	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△21,450
リース債務の返済による支出	△509
配当金の支払額	△30,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,670
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△118,024
現金及び現金同等物の期首残高	652,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	534,299

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を組む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-4に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（重要な後発事象）

（株式分割について）

当社は、2021年10月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月22日付をもって株式分割を行っております。

（1）株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施しております。

（2）株式分割の概要

① 分割方法

2021年10月21日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を、1株につき300株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,590株
今回の株式分割により増加する株式数	3,166,410株
株式分割後の発行済株式総数	3,177,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,480,000株

③ 株式分割の効力発生日

2021年10月22日

④ 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。